Ⅴ　財務諸表について

１　はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

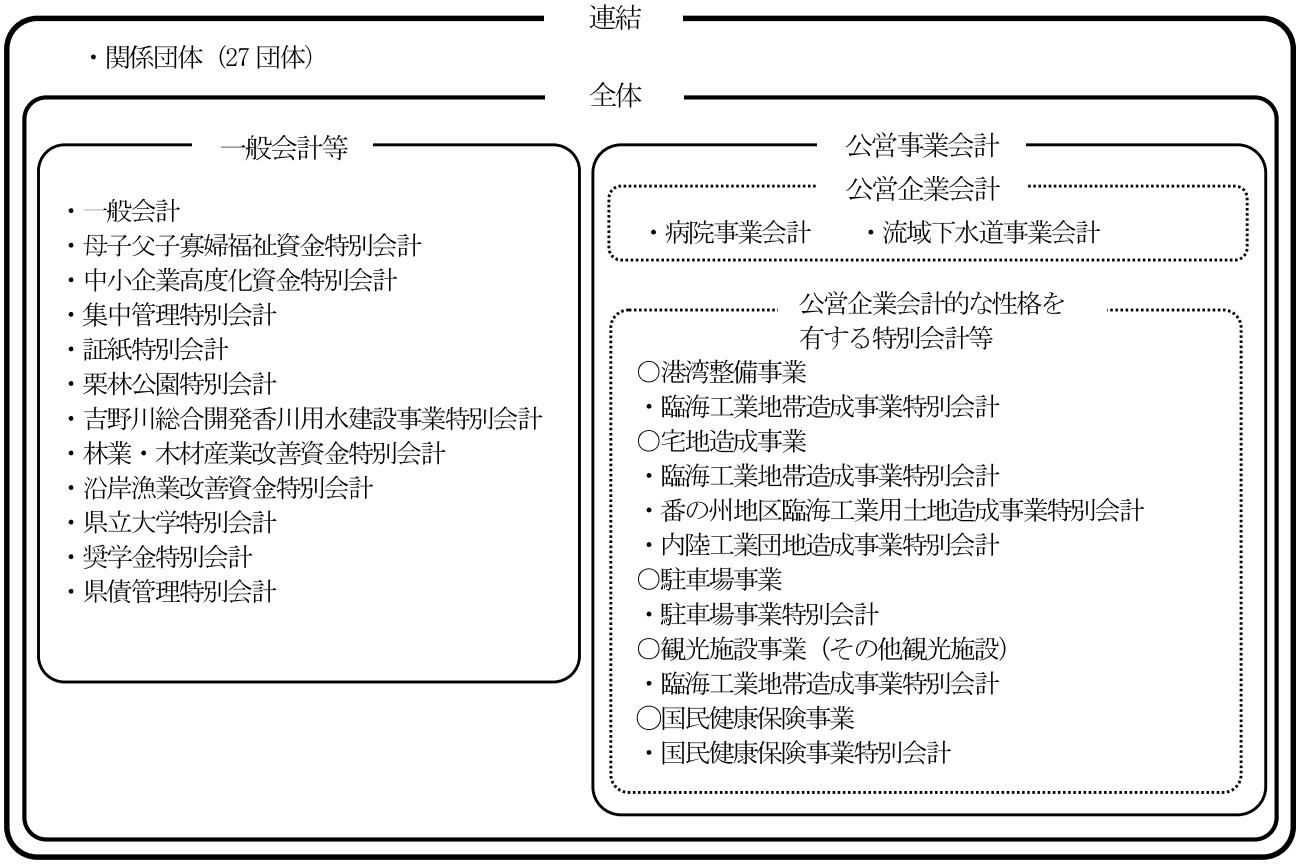
２　統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

３　対象とする会計の範囲

財務書類４表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

・香川県広域水道企業団
・(公財) 吉野川水源地域対策基金
・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
・(公財) かがわ水と緑の財団
・(公財) かがわ健康福祉機構
・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
・(社福) 香川県社会福祉事業団
・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
・(公財) かがわ産業支援財団
・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
・(一財) かがわ県産品振興機構
・(公財) 香川県青果物協会
・(公財) 香川県水産振興基金
・(公財) 香川県下水道公社
・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
・(公財) 香川県国際交流協会
・(公財) 香川県環境保全公社
・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
・(公財) 香川いのちのリレー財団
・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
・香川県信用保証協会
・瀬戸大橋高速鉄道保有 (株)
・(公財) 香川県農地機構
・(公財) 香川県畜産協会
・(公財) 香川県建設技術センター
・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

4　財務書類４表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

○ 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
○ 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
○ 純資産：将来返済しなくてよい財産 (純資産＝資産－負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

○ 人件費： 職員給与や議員報酬など
○ 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
○ その他の業務費用： 県債償還の利子など
○ 移転費用： 補助金や社会保障経費など
○ 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
○ 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
○ 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書（NW）

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

○ 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
○ 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
○ 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
○ その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF）

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

○ 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
○ 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
○ 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表　一般会計等貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350,025	固定負債	779,660
有形固定資産	1,155,842	地方債	689,327
事業用資産	261,253	長期未払金	－
土地	136,346	退職手当引当金	90,075
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	292,235	その他	228
建物減価償却累計額	−183,702	流動負債	69,013
工作物	16,458	１年内償還予定地方債	57,314
工作物減価償却累計額	−5,286	未払金	797
船舶	1,990	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−1,237	前受金	－
浮標等	44	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	−44	賞与等引当金	8,948
航空機	－	預り金	1,954
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	9	負債合計	848,673
その他減価償却累計額	−2	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,440	固定資産等形成分	1,367,868
インフラ資産	884,335	余剰分（不足分）	−828,005
土地	360,477		
建物	14,785		
建物減価償却累計額	−9,356		
工作物	764,025		
工作物減価償却累計額	−337,289		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	91,693		
物品	22,684		
物品減価償却累計額	−12,430		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	455		
その他	3		
投資その他の資産	193,725		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	－		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,258		
長期貸付金	19,820		
基金	66,898		
減債基金	31,269		
その他	35,629		
その他	－		
徴収不能引当金	−73		
流動資産	38,511		
現金預金	20,113		
未収金	567		
短期貸付金	426		
基金	17,417		
財政調整基金	17,271		
減債基金	146		
棚卸資産	25		
その他	－		
徴収不能引当金	−37	純資産合計	539,863
資産合計	1,388,536	負債及び純資産合計	1,388,536

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。
資産合計は1兆3,885億円で、そのうち庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,613億円、道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,843億円となっています。
負債合計は8,487億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が7,797億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が690億円となっています。
資産合計と負債合計の差額である純資産は5,399億円となっています。

〈補足説明〉
○事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
○インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
○建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
○棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
○徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
○退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
○賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから，当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表　一般会計等行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	404,896
業務費用	210,599
人件費	133,210
職員給与費	106,555
賞与等引当金繰入額	8,948
退職手当引当金繰入額	12,579
その他	5,128
物件費等	70,383
物件費	30,713
維持補修費	15,705
減価償却費	23,965
その他	0
その他の業務費用	7,006
支払利息	3,813
徴収不能引当金繰入額	5
その他	3,187
移転費用	194,296
補助金等	178,943
社会保障給付	7,109
他会計への繰出金	8,027
その他	218
経常収益	19,580
使用料及び手数料	6,304
その他	13,276
純経常行政コスト	385,316
臨時損失	354
災害復旧事業費	261
資産除売却損	93
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	230
資産売却益	288
その他	−58
純行政コスト	385,440

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,049億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は196億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,853億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,854億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

第31表　一般会計等純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	500,623	1,348,404	-847,781	
純行政コスト（△）	-385,440		-385,440	
財源	424,628		424,628	
税収等	361,975		361,975	
国県等補助金	62,653		62,653	
本年度差額	39,189		39,189	
固定資産等の変動（内部変動）		19,413	-19,413	
有形固定資産等の増加		37,378	-37,378	
有形固定資産等の減少		-716	716	
貸付金・基金等の増加		88,326	-88,326	
貸付金・基金等の減少		-105,575	105,575	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51	51		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	39,240	19,464	19,776	
本年度末純資産残高	539,863	1,367,868	-828,005	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。
年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト（3,854億円）は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、年度末の純資産残高は5,399億円となっています。

〈補足説明〉
純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表　一般会計等資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	373,890
業務費用支出	179,594
人件費支出	126,175
物件費等支出	46,418
支払利息支出	3,813
その他の支出	3,187
移転費用支出	194,296
補助金等支出	178,943
社会保障給付支出	7,109
他会計への繰出支出	8,027
その他の支出	218
業務収入	417,347
税収等収入	361,934
国県等補助金収入	35,190
使用料及び手数料収入	6,242
その他の収入	13,981
臨時支出	261
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	－
臨時収入	10,372
業務活動収支	53,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,465
公共施設等整備費支出	37,817
基金積立金支出	15,659
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,989
その他の支出	－
投資活動収入	68,481
国県等補助金収入	16,339
基金取崩収入	13,455
貸付金元金回収収入	38,340
資産売却収入	347
その他の収入	－
投資活動収支	−25,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	77,761
地方債償還支出	77,761
その他の支出	－
財務活動収入	48,277
地方債発行収入	48,277
その他の収入	－
財務活動収支	−29,484
本年度資金収支額	−1,901
前年度末資金残高	19,965
本年度末資金残高	18,064

前年度末歳計外現金残高	2,281
本年度歳計外現金増減額	−233
本年度末歳計外現金残高	2,049
本年度末現金預金残高	20,113

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
当年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は536億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は260億円の赤字、県債などの財務活動収支は295億円の赤字となり、その結果、当年度の資金収支額は19億円の赤字で、年度末資金残高は181億円となっています。

５　主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第 33 表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が１つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第 33 表　主な県立施設の経営状況の概要

（Ⅰ）利用１回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト（千円）	利用の状況	利用1回当たりのコスト（円）		財源内訳(円)			利用者負担率	1回当たりコスト比較	利用件数対前年度
		①	②	①/②		利用料	財産収入等	県単独負担額		R7/R6	増減率
教育研修	香川県青年センター	67,597	59,359人	1人当たり	1,139	330	0	809	29.0%	109.4%	7.0%
	香川県立五色台少年自然センター	283,931	19,852人	1人当たり	14,302	313	2,000	11,989	2.2%	125.2%	▲ 9.3%
	香川県立屋島少年自然の家	180,993	20,102人	1人当たり	9,004	291	1,967	6,746	3.2%	96.0%	1.2%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	324,822	145,110人	1人当たり	2,239	320	95	1,824	14.3%	102.7%	2.5%
	さぬきこどもの国	977,476	484,199人	1人当たり	2,019	48	127	1,844	2.4%	110.7%	1.2%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	188,767	10,917人	1人当たり	17,291	0	8,728	8,563	0.0%	89.9%	10.0%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	331,295	89,687人	1人当たり	3,694	258	701	2,735	7.0%	110.7%	▲ 4.2%
	香川県立文書館	200,170	41,800人	1人当たり	4,789	112	13	4,664	2.3%	108.2%	6.2%
	香川国際交流会館	54,703	67,300人	1人当たり	813	81	0	732	10.0%	130.7%	▲ 10.1%
	サンポート高松交流拠点施設	572,680	利用の状況：国際会議場 稼働率55.7%、展示場 稼働率62.8%、観光情報センター 利用者数 35,401人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率36.4%、タワー地下駐車場 利用台数41,431台								
	香川県立図書館	410,404	422,583人	1人当たり	971	0	5	966	0.0%	100.0%	5.3%
	香川県立ミュージアム	876,263	85,978人	1人当たり	10,191	264	480	9,447	2.6%	158.2%	▲ 22.9%
	香川県県民ホール	988,468	369,946人	1人当たり	2,673	373	156	2,144	14.0%	102.4%	7.8%
	東山魁夷せとうち美術館	116,624	44,506人	1人当たり	2,620	327	395	1,898	12.5%	39.0%	212.9%
健康・スポーツ	香川県立武道館	63,652	53,053人	1人当たり	1,199	50	167	982	4.2%	102.0%	▲ 1.8%
	香川県立総合水泳プール	240,179	94,783人	1人当たり	2,533	241	366	1,926	9.5%	94.3%	8.3%
	香川県総合運動公園	242,143	270,783人	1人当たり	894	68	49	777	7.6%	105.7%	3.3%
	香川県立丸亀競技場	545,422	327,947人	1人当たり	1,663	95	92	1,476	5.7%	101.7%	▲ 0.5%
	香川県立アリーナ	537,991	702,936人	1人当たり	765	429	113	223	56.1%	－	－
公園	瀬戸大橋記念公園	289,536	412,300人	1人当たり	703	10	127	566	1.4%	91.8%	14.3%
	栗林公園	460,071	812,132人	1人当たり	566	429	12	125	75.8%	101.8%	6.3%
	香川用水記念公園	78,396	83,075人	1人当たり	944	0	0	944	0.0%	83.0%	18.5%
産業振興	香川県産業交流センター（サンメッセ香川）	381,097	397,000人	1人当たり	960	519	5	436	54.1%	112.8%	▲ 5.3%
駐車場	香川県番町地下駐車場	130,439	79,630台	1台当たり	1,638	746	18	874	45.5%	82.2%	20.4%
	香川県玉藻町駐車場	100,859	74,567台	1台当たり	1,353	894	13	446	66.1%	94.6%	5.2%
	多目的広場地下駐車場	172,324	158,981台	1台当たり	1,084	791	0	293	73.0%	86.2%	8.9%
	高松空港県営駐車場	7,139	11,283台	1台当たり	633	0	633	0	0.0%	107.5%	▲ 7.7%

（Ⅱ）１人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト（千円）①	利用の状況 ②	1人当たりのコスト（円）①/②		財源内訳(円) 利用料	財源内訳(円) 財産収入等	財源内訳(円) 県単独負担額	利用者負担率	1人当たりコスト比較 R7/R6	利用件数対前年度増減率
教育研修	香川県立保健医療大学	1,073,999	405人	1人当たり	2,651,849	468,965	23,442	2,159,442	17.7%	103.9%	1.3%
	香川県立高等技術学校	579,442	689人	1人当たり	840,989	20,091	314,480	506,418	2.4%	102.3%	▲ 10.8%
	香川県立農業大学校	272,431	83人	1人当たり	3,282,301	69,145	172,276	3,040,880	2.1%	98.2%	▲ 7.8%
福祉医療	香川県立斯道学園	326,805	9人	1人当たり	36,311,666	9,206,111	230,222	26,875,333	25.4%	133.1%	▲ 10.0%
	香川県立川部みどり園	813,462	51人	1人当たり	14,968,333	2,832,392	25,392	12,110,549	18.9%	111.3%	▲ 5.6%
	香川県ふじみ園	732,442	138人	1人当たり	5,307,551	3,890,457	278,304	1,138,790	73.3%	105.1%	0.7%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,434,934	409.0人	1人当たり	8,398,721	6,088,038	6,873	2,303,810	72.5%	109.8%	▲ 5.7%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）	97,216	248企業・グループ	1企業・ｸﾞﾙｰﾌﾟ当たり(年間)	392,000	248,270	0	143,730	63.3%	112.2%	6.4%
	香川県科学技術研究センター（FROM香川）	117,674	14企業・グループ	1企業・ｸﾞﾙｰﾌﾟ当たり(年間)	8,405,286	2,000	0	8,403,286	0.0%	414.9%	▲ 78.1%

注）福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注）香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。